

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月16日

上場会社名 株式会社トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 内野 貢

TEL (03) 3213 - 6811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	63,996	△ 4.0	2,758	51.1	2,713	55.3
13年 3月期	66,688	1.3	1,825	15.9	1,747	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	849	181.1	8.78	—	2.8	4.2	4.2
13年 3月期	302	—	3.12	—	1.0	2.5	2.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 96,653,922 株 13年 3月期 96,707,842 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	67.8	1.9
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	580	192.1	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	64,562	30,589	47.4	320.34
13年 3月期	65,151	30,783	47.2	318.31

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 95,488,397 株 13年 3月期 96,707,842 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,219,445 株 13年 3月期 1,265 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 34,000	百万円 900	百万円 450	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 —
通期	百万円 65,000	百万円 1,500	百万円 700	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

7 円 33 銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 14 年 3 月 31 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,119	38.9	24,684	37.9	435
現金及び預金	3,933		1,756		2,177
受取手形	5,252		6,508		1,256
売掛金	10,552		11,431		879
有価証券			150		150
自己株式			0		0
商品製品	1,578		1,461		117
半製品仕掛品	77		79		2
材料及び貯蔵品	1,148		1,211		63
前渡金	621		633		12
前払費用	8		10		2
繰延税金資産	344		170		174
短期貸付金	1,241		978		263
未収入金	397		254		143
その他流動資産	20		96		76
貸倒引当金	56		59		3
固定資産	39,442	61.1	40,467	62.1	1,025
有形固定資産	26,324	40.8	26,991	41.4	667
建物	9,025		9,046		21
構築物	303		334		31
機械及び装置	8,887		9,686		799
車両及び運搬具	98		96		2
工具器具備品	224		240		16
土地	7,764		7,534		230
建設仮勘定	21		52		31
無形固定資産	99	0.1	105	0.2	6
投資その他の資産	13,019	20.2	13,370	20.5	351
投資有価証券	3,253		4,094		841
関係会社株式	3,030		2,859		171
長期貸付金	3,287		3,566		279
長期営業債権	114		103		11
繰延税金資産	1,904		1,262		642
敷金・保証金	817		826		9
その他投資	780		804		24
貸倒引当金	170		145		25
資産合計	64,562	100.0	65,151	100.0	589

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,132	32.7	10,859	16.7	10,273
支払手形	312		332		20
買掛金	4,427		4,197		230
短期借入金	1,310		1,100		210
1年以内返済長期借入金	5,700		2,300		3,400
1年内償還社債	5,000				5,000
未払金	934		879		55
未払費用	1,145		1,077		68
未払法人税等	1,420		147		1,273
未払消費税等	185		90		95
預り金	131		157		26
賞与引当金	550		560		10
その他流動負債	15		16		1
固定負債	12,839	19.9	23,508	36.1	10,669
社債			5,000		5,000
長期借入金	8,300		14,000		5,700
退職給付引当金	4,487		4,445		42
その他固定負債	51		63		12
負債合計	33,972	52.6	34,367	52.8	395
(資本の部)					
資本金	13,669	21.1	13,669	21.0	0
資本準備金	11,138	17.3	11,138	17.1	0
利益準備金	1,364	2.1	1,324	2.0	40
剰余金	4,716	7.3	4,496	6.9	220
配当引当積立金	1,668		1,668		0
退職積立金	640		640		0
固定資産圧縮積立金	743		797		54
別途積立金	544		544		0
当期末処分利益	1,120		846		274
(うち当期純利益)	(849)		(302)		(547)
その他有価証券評価差額金	25	0.0	153	0.2	178
自己株式	274	0.4			274
資本合計	30,589	47.4	30,783	47.2	194
負債・資本合計	64,562	100.0	65,151	100.0	589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (13.4.1～14.3.31)		前期 (12.4.1～13.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	63,996	100.0	66,688	100.0	2,692
売上原価	52,481	82.0	55,732	83.6	3,251
売上総利益	11,514	18.0	10,956	16.4	558
販売費及び一般管理費	8,756	13.7	9,131	13.7	375
営業利益	2,758	4.3	1,825	2.7	933
営業外収益	426	0.7	527	0.8	101
受取利息配当金	344		389		45
雑収入	82		137		55
営業外費用	472	0.7	604	0.9	132
支払利息	449		554		105
雑損失	22		50		28
経常利益	2,713	4.3	1,747	2.6	966
特別利益	22		566		544
固定資産売却益	15				15
貸倒引当金戻入益	7		40		33
投資有価証券売却益			509		509
建物移転補償金			16		16
特別損失	883		1,604		721
投資有価証券評価損	627		64		563
固定資産処分損	130		156		26
リース契約解約損	109				109
ゴルフ会員権評価損	16		81		65
役員退職金			1,027		1,027
関係会社整理損			235		235
貸倒損失			39		39
税引前当期純利益	1,851	2.9	709	1.1	1,142
法人税、住民税及び事業税	1,690		450		1,240
法人税等調整額	687		43		644
当期純利益	849	1.3	302	0.5	547
前期繰越利益	561		362		199
退職積立金取崩額			500		500
中間配当額	290		290		0
利益準備金積立額			29		29
当期末処分利益	1,120		846		274

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)
	当 期 未 処 分 利 益		1,120
固定資産圧縮積立金取崩額		48	54
計		1,169	901
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金			40
配 当 金		286 (1株につき3円)	290 (1株につき3円)
役 員 賞 与 金		14	10
計		300	340
次 期 繰 越 利 益		868	561

(注) 当期は平成13年12月10日に290百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期(13.4~14.3)		前 期(12.4~13.3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
段 ボ - ル ケ - ス	39,605	61.9%	40,992	61.5%
段 ボ - ル シ - ト	15,131	23.6	16,401	24.6
住 宅 部 材 等	7,712	12.1	7,701	11.5
そ の 他	1,546	2.4	1,592	2.4
合 計	63,996	100.0	66,688	100.0

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
貯蔵品 : 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(46百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) リ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

<追加情報>

(貸借対照表)

前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,792 百万円	38,909 百万円
2. 授權株式数	290,098,000 株	290,098,000 株
発行済株式数	96,707,842 株	96,707,842 株
(注)株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	1,446 百万円	1,751 百万円
長期貸付金	2,734	2,839
支払手形及び買掛金	2,211	1,799
4. 担保提供資産	9,587	13,037
5. 担保付債務	3,854	5,000
6. 保証債務	5,355	6,009
7. 受取手形割引高	300	260
期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。		
受取手形	509 百万円	567 百万円
支払手形	7	2

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	13,545 百万円	13,630 百万円
売上原価	21,101	23,267
(材料仕入	15,704	17,950)
(製品仕入	5,397	5,317)
受取利息	85	109
受取配当金	106	77
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
輸送費	3,768	3,845
給料手当	1,556	1,553
賞与引当金繰入額	117	127
減価償却費	257	271
貸倒引当金繰入額	36	32
退職給付費用	99	101
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる		
研究開発費	90	108

リ - ス取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引
 (1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)			前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末 残高相当額
機械及び装置	98	51	46	98	38	59
車両及び運搬具	143	71	72	124	50	74
工具器具備品	1,379	770	609	2,075	1,213	861
ソフトウェア	527	333	194	530	276	253
合 計	2,148	1,226	922	2,828	1,579	1,248

(2)未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	356 百万円	433 百万円
1年超	565	815
計	922	1,248

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リ - ス料	419 百万円	454 百万円
減価償却費相当額	419	454

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,875 百万円
賞与引当金	144
貸倒引当金	55
有価証券評価損	143
その他	509
繰延税金資産合計	2,729
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	498
その他有価証券評価差額金	18
繰延税金負債合計	480
繰延税金資産の純額	2,248

7. 役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

(1)退任予定取締役

取締役 佐々木 政行 (現 仙台紙器工業(株)取締役社長)

(2)新任予定取締役

新田 治郎 (現 執行役員営業第一部長兼営業第二部担当)

内野 貢 (現 執行役員経理部長)

廣瀬 正二 (現 執行役員館林工場長)

(3)新任予定執行役員

岩本 正敏 (現 社長室長)

栗原 由行 (現 総務部長)

以 上